



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月10日

上場会社名 M-ライフネット生命 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岩瀬大輔
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営戦略本部長（氏名）森亮介 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	5,016	8.3	△202	—	△191	—
28年3月期中間期	4,629	5.4	△111	—	△102	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	△3.81	—
28年3月期中間期	△2.15	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	31,883	15,310	48.0	304.75
28年3月期	30,317	15,423	50.8	307.02

（参考）自己資本 29年3月期中間期 15,290百万円 28年3月期 15,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	経常収益	
	百万円	%
	10,000	6.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成28年5月12日に公表した、平成29年3月期の業績予想のうち、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益を黒字から、△300百万円に修正しました。当社は、平成25年3月期までに計上した保険業法第113条繰延資産について、開業10年目である平成30年3月期まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。詳細は、添付資料2ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	50,175,000株	28年3月期	50,175,000株
29年3月期中間期	一株	28年3月期	一株
29年3月期中間期	50,175,000株	28年3月期中間期	47,945,492株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外です。本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、平成28年11月11日（金曜日）午前10時30分に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	1
(3) 業績予想	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第2四半期会計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比109.1%の293百万円、申込件数は、前年同期比109.1%の8,366件、新契約件数は、前年同期比111.8%の6,312件となりました。また、当第2四半期累計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比115.7%の635百万円、申込件数は、前年同期比119.4%の18,495件、新契約件数は、前年同期比119.4%の13,619件となりました。

当第2四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料*1は、前事業年度末比103.4%の9,693百万円、保有契約件数は、前事業年度末比102.7%の231,538件となりました。なお、保有契約件数は、2016年8月に23万件を突破しました。また、当第2四半期累計期間の解約失効率*2は、6.6%（前年同期6.7%）となりました。

*1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2.解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第2四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比107.9%の4,858百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比117.7%の108百万円となりました。その他経常収益は、50百万円となりました。この結果、当第2四半期累計期間の経常収益は、前年同期比108.3%の5,016百万円となりました。

保険金等支払金は、保険金の支払件数が増加したことなどにより、前年同期比135.7%の893百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の12.6%から16.3%に増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比97.8%の1,837百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の42.4%から38.8%となりました。事業費は、前年同期比117.6%の1,716百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前年同期比120.7%の662百万円、保険事務費用は前年同期比108.1%の273百万円、システムその他費用は前年同期比118.6%の781百万円となりました。また、保険業法第113条繰延資産償却費は、530百万円となりました。これは、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで均等償却することによるものです。これらにより、当第2四半期累計期間の経常費用は前年同期比110.1%の5,218百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経常損失は、前年同期の111百万円に対して、202百万円となりました。なお、保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常利益は、前年同期の418百万円に対して、327百万円となり、黒字を継続しました。中間純損失は、前年同期の102百万円に対して、191百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期の68百万円のマイナスに対して、157百万円のマイナスとなりました。内訳は、危険差益1,139百万円、費差損1,311百万円、利差益14百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、31,883百万円（前事業年度末30,317百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、25,447百万円となりました。また、保険業法第113条繰延資産は、償却により、1,590百万円に減少しました。

負債は、保険料の増加に伴い責任準備金が増加したことから、16,573百万円（前事業年度末14,893百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金15,388百万円（うち、危険準備金1,352百万円）、支払備金314百万円となりました。

純資産は、中間純損失を計上したため、15,310百万円（前事業年度末15,423百万円）と減少しました。

当第2四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,809.4%（前事業年度末2,805.5%）となり、充分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払が増加したものの、保険料等収入が増加したことから、2,122百万円の収入（前年同期2,252百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得により、2,467百万円の支出（前年同期3,839百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期3,035百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、2,384百万円（前事業年度末2,734百万円）となりました。

(3) 業績予想

当社は、2018年度を最終年度とする中期計画の経営目標の達成に向けて、当事業年度における新契約業績の反転を目指しています。2016年12月1日に予定している保険料還付金付き「auの生命ほけん」の発売などを通じて、当事業年度における新契約業績の反転をより確実なものとするため、広告宣伝費等の事業費を積極的に投下する予定であることから、2016年5月12日に公表した2016年度の業績予想を、以下のとおり修正します。

(百万円)

	経常収益	経常損益*1
前回発表予想 (2016年5月12日)	10,000	黒字
今回発表予想 (2016年11月10日)	10,000	△300
(参考) 2015年度実績 (2016年3月期)	9,387	584

*1. 保険業法第113条繰延資産償却費考慮前経常損益ベース

当社は、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産について、開業10年目である2017年度まで年間1,060百万円を均等償却する予定です。このため、業績予想においては、実質的な会計損益である保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益を用いています。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. サマリー情報(注記情報)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	734	884
買入金銭債権	1,999	1,499
金銭の信託	1,035	999
有価証券	23,067	25,447
国債	10,102	10,126
地方債	1,521	1,531
社債	10,428	10,753
株式	211	287
外国証券	804	748
その他の証券	—	2,000
有形固定資産	72	102
無形固定資産	437	484
代理店貸	0	0
再保険貸	27	25
その他資産	2,941	2,439
未収金	680	702
保険業法第113条繰延資産	2,120	1,590
その他の資産	141	147
資産の部合計	30,317	31,883
負債の部		
保険契約準備金	13,908	15,703
支払備金	357	314
責任準備金	13,551	15,388
代理店借	8	23
再保険借	56	62
その他負債	505	378
未払法人税等	73	26
未払費用	324	213
リース債務	18	19
資産除去債務	30	32
その他の負債	58	86
特別法上の準備金	12	15
価格変動準備金	12	15
繰延税金負債	401	391
負債の部合計	14,893	16,573
純資産の部		
資本金	12,020	12,020
資本剰余金	12,020	12,020
資本準備金	12,020	12,020
利益剰余金	△9,227	△9,418
その他利益剰余金	△9,227	△9,418
繰越利益剰余金	△9,227	△9,418
株主資本合計	14,813	14,622
その他有価証券評価差額金	591	668
評価・換算差額等合計	591	668
新株予約権	19	19
純資産の部合計	15,423	15,310
負債及び純資産の部合計	30,317	31,883

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
経常収益	4,629	5,016
保険料等収入	4,502	4,858
保険料	4,429	4,735
再保険収入	73	122
資産運用収益	91	108
利息及び配当金等収入	87	108
金銭の信託運用益	4	—
有価証券売却益	0	—
その他経常収益	35	50
支払備金戻入額	31	42
その他の経常収益	4	7
経常費用	4,741	5,218
保険金等支払金	658	893
保険金	351	508
給付金	208	264
その他返戻金	0	0
再保険料	98	121
責任準備金等繰入額	1,877	1,837
責任準備金繰入額	1,877	1,837
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	—	0
事業費	1,460	1,716
その他経常費用	744	770
経常損失 (△)	△111	△202
特別損失	1	2
特別法上の準備金繰入額	1	2
価格変動準備金繰入額	1	2
税引前中間純損失 (△)	△113	△205
法人税及び住民税	29	26
法人税等調整額	△40	△41
法人税等合計	△10	△14
中間純損失 (△)	△102	△191

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202
当中間期変動額						
新株の発行	1,520	1,520	1,520			3,040
中間純損失(△)				△102	△102	△102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	1,520	1,520	1,520	△102	△102	2,937
当中間期末残高	12,020	12,020	12,020	△8,900	△8,900	15,139

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	265	265	19	12,487
当中間期変動額				
新株の発行				3,040
中間純損失(△)				△102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53	△53	—	△53
当中間期変動額合計	△53	△53	—	2,883
当中間期末残高	212	212	19	15,371

ライフネット生命保険株式会社（7157） 平成29年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間（自2016年4月1日 至2016年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813
当中間期変動額						
中間純損失（△）				△191	△191	△191
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△191	△191	△191
当中間期末残高	12,020	12,020	12,020	△9,418	△9,418	14,622

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	591	591	19	15,423
当中間期変動額				
中間純損失（△）				△191
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77	77	－	77
当中間期変動額合計	77	77	－	△113
当中間期末残高	668	668	19	15,310

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△113	△205
減価償却費	109	120
支払備金の増減額 (△は減少)	△31	△42
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,877	1,837
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	2
利息及び配当金等収入	△87	△108
有価証券関係損益 (△は益)	△0	—
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△7	1
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	513	502
代理店借の増減額 (△は減少)	1	15
再保険借の増減額 (△は減少)	5	5
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△121	△109
その他	△4	1
小計	2,145	2,020
利息及び配当金等の受取額	111	176
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,897	△3,004
有価証券の売却・償還による収入	1,074	700
資産運用活動計	△3,822	△2,304
営業活動及び資産運用活動計	△1,570	△182
有形固定資産の取得による支出	△5	△8
無形固定資産の取得による支出	△11	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,839	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,040	—
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,448	△349
現金及び現金同等物の期首残高	731	2,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,180	2,384

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。